

Npop'n

VOL.147

えぬぽっぶん

◆X(旧Twitter)



◆Instagram



◆HP



NPO POP NEWS=(略して)『Npop'n』

新宿NPO協働推進センターから、社会貢献活動に関連したPOPなNEWS(話題)をお伝えします！

食べものを『捨てる』から『分かち合う』社会へ

今号では、7月26日(土)に開催したシンポジウム「食べものを『捨てる』から『分かち合う』社会へ 食品ロスをゼロにしていこうためには！」についてご紹介します。

私たちの周りには様々な食品があふれ、多くのまだ食べられる食品が捨てられています。一方、貧困問題は深刻さを増し、食料支援の必要な人が増えています。この矛盾を私たちはどう受けとめ、どうすれば食品ロスを減らしていけるのか、どのような社会をつくっていけばよいのかをともに考えました。



井出氏



大竹氏



猪爪氏



赤石氏



会場の様子

◆基調講演/登壇者

- ・井出 留美 氏 (株式会社 office3.11 代表取締役/ジャーナリスト)

◆登壇者/登壇団体

- ・大竹 正寛 氏 (認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン 渉外担当/防災士)
- ・猪爪 まさみ 氏 (新宿子どもネットワーク/子ども食堂 事務局・

NPO法人キッズ未来プロジェクト 理事長)

- ・赤石 秀之 氏 (国土館大学政経学部経済学科 准教授)

◆ファシリテーター

- ・山下 馨 氏 (一般社団法人新宿NPOネットワーク協議会 代表理事)

◎基調講演：井出 留美 氏 (株式会社 office3.11)

食品ロスを考える上でのキーワードは環境、社会、経済です。「食品ロスはあってもいい」という考えを聞くことがあります。なぜならば、経済を回す上で必要であり、なくすと売上が落ちるというものです。しかし、この考え方を否定する事例はたくさんあります。賞味期限や消費期限のずっと手前にある販売期限で食品を撤去、廃棄しますが、それを賞味期限・消費期限まで販売した結果、食品ロスは減り、売上が増えたというデータがあります。ロスを減らしても売上が減るわけではありません。

フードロスは収穫、製造から流通段階で発生するものを指し、フードウェイストは小売店や飲食店、家庭で発生するものを指します。それらを合わせてフードロス&ウェイスト、日本では食品ロスと呼んでいます。日本では年間に約4兆円(464万トン)の食品を捨てていて、その割合は事業者と家庭で半々です。

食品業界やコンビニなどは商品をたくさん用意し、売れ残りや要らなくなったものは処分しています。家庭は1世帯当たり年間72,000円分捨てています(2023年12月データ)。

廃棄食品をリサイクルしていると言いますが、大切なのは、まずはリデュース(減らすこと)、次がリユース(値引き販売やフードシェアで食べること)で、リサイクルは最後の手段です。リサイクルにも費用や環境への負荷がかかります。一方、日本の子どもの貧困率はOECD諸国の中で高い方です。余った食品を必要な人たちにシェアしたり、余剰の材料を必要な会社につなげたりすることが大切です。廃棄量を減らす方法の一つが捨てる量を量り、記録することです。見える化により意識と行動が変わります。「分ければ資源、混ぜればゴミ」です。世界には、日本では捨てているものでも、分別して資源としている国々があります。

家庭ゴミや小売店・飲食店等から出る事業系一般廃棄物の焼却処分に2兆円を超える税金が使われています。食品ロスを減らせば、税金を他の有用な用途に充てられます。さらに食品ロスの削減は地球温暖化対策としても非常に有効と評価されています。繰り返しになりますが、食品ロスは環境、社会、経済の3つのキーワードに関係しており、削減する取組みによってビジネスも生き方も変わっていきます。



◎事例紹介①：大竹 正寛 氏（認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン）

フードバンクは「まだ食べられるのに捨てられてしまう運命にある食品を捨てずに食べ物を必要としている人につなげる活動」です。この活動は、1967年にアメリカで始まり、日本では2002年にセカンドハーベストジャパン（2HJ）が誕生しました。

2024年、2HJは472社から1,300トン（402万食に相当）の食品の寄贈を受け、472団体・103万人に提供しました。災害時の支援も行っています。フードバンクは、普段の形のまま、災害等の有事でも機能します。

フードバンク活動の背景には、食品ロスと貧困という2つの社会問題があります。

食品廃棄の理由は、賞味期限や販売期限切れ、外装破損、季節商品、規格外野菜（収穫されなかった作物は含まない）です。日本は食料自給率38%と低いのに、大量に捨てています。

2HJには、「食べるものがない」という支援を求める電話がよくかかってきます。日本の子どもの貧困率は11.5%とOECD加盟国の中でも高く、特に1人親世帯の貧困率は44.5%です。

2HJは「平時、有事に関係なく、すべての人が明日の食事について心配することなく、いつでも必要なときに栄養のある食べ物を得ることができる社会」を目指しています。フードバンクの未来は、コミュニティアセット（地域財産）として存在することです。普段は使わないけれど、あると安心感があって、必要な時には誰もが利用できるもの。こういうものにフードバンクがなることを目指しています。

◎事例紹介②：猪爪まさみ氏（新宿こどもネットワーク）

私たちはオープン型とクローズ型の2種類の子ども食堂を行っています。オープン型は経済的理由に関係なく誰が来てもいいもので、開催場所も日時もオープンです。みんなで一緒に食べることが大切と考えています。クローズ型は経済的に困難な家庭の子どもが対象で、開催場所、日時とも非公表です。

子どもは無料、大人は有料という子ども食堂が多いですが、私たちは会費として1家族3,000円/年を集めています。この方法の方が参加者の気持ちや和らぐと思っています。

コロナ禍で弁当持ち帰りを行いました。一緒に食べる形に戻しました。参加者はが少し減りましたが、子ども食堂の目的は空腹を満たすことに加えて心にも栄養を与えることです。この形を続けています。

2HJから食材をもらっています。頂く食材には防災備蓄品も多く、手軽に食べられるので喜ばれていますが、企業の方も食べて味をみていただけると嬉しいです。頂いた食材は買い物気分も味わえるよう陳列し、持ち帰ってもらっています。こちら年3000円の会費です。最近はお米を持ち帰る家庭も増えました。お米は頂いた寄付金で、農家から直接購入しています。子ども食堂もこのお米を使っています。

Jリーグは国立競技場でのゲームの時、観客が持ち寄った食材を届けてくれています。子ども食堂は多くの方のご厚意で成り立っています。子どもたちも色々なものを食べて元気になっています。親子で頑張っている人たちの支援を続けていきたいと思っています。

◎事例紹介③：赤石 秀之 氏（国士舘大）

私たちは4つのゼミが連携して社会課題について解決策を考える課題学習をしています。

食品ロスには、経済的負担、環境的負担、福祉的負担という3つの社会的負担が関係しています。今後の対策にフードシェアリングが考えられます。例えば「タベスケ」というサービスは、余った食品の登録、購入申込み、お店で購入という仕組みで現在29自治体で展開されています。しかし、①サービスの存在の認知と信頼、②実店舗に行くという手間、③サービスの拡大のためには利用者と提供者の両方が増えることが必須という課題があります。

これらの課題を自治体の連携で解決するというのが「フードシェアリングシティ構想」です。連携によって、①供給者と需要者が広域に繋がり、認知されやすい、②お店に行きやすくなり来客数が増え地域経済が活性化する、③ノウハウ等が共有され対策が向上するという効果があります。

学生が23区の対策を整理したところ、作ることに、食べることに、捨てないことに、対策の3つでした。連携の組み合わせとしては、地理的に近い、対策が似ている（ノウハウ等の共有）、独自の対策を参考にする（新しい視点の獲得）の3つが考えられます。連携の内容も、対策の開発と実施、対策の拡張、実績のある対策の導入が考えられていました。

今後について、①自治体の気持ちを掘り下げ、やりたいことや出来ていないことを引き出す、②関連団体との連携の輪を繋げ、強みと弱みを補い合う、③団体が交流できる場を作ることが考えられます。大学はそのためのハブになれると思います。

◎事例紹介④（録画）：大貫 勉 氏（株式会社コークッキング）

フードシェアリングサービス「タベテ」を運営しています。まだ安全に食べられる食品で売り切るのが難しいものをアプリを通じて購入する仕組みです。

商品が売れ残ったとき、店舗によっては値引きシールを貼って売りますが、これをオンライン上で行います。ブランドを棄損せず、シールを貼る手間も省けます。特徴はユーザーが店舗に商品を取りに行くことです。ユーザーはお店のことを知り、他の商品の「ついで買い」で売上げ増になります。

お店は、長く商売を続けてお客さんの役に立ちたいと思っています。「タベテ」の効果でお店が長く続けられるようになればフードロス対策も進みます。

今後は、相手の顔が見える関係性をITをベースに作りたいと思っています。人生は明るく楽しく、おいしいものが食べられて好きな人から買える。笑顔が出来る関係性が出来て幸せになれる。このことに貢献していきたいと思っています。



- (山下) **フードバンクに食料が集まりづらくなっている。以前とは状況が変わってきていると思います。社会の変化が起こると影響を受ける。フードバンクの現状はどうでしょうか？**
- (大竹) フードバンク全体として食品の寄贈が減り、逆に需要が増えています。フードバンク等に提供できる食品を減らさざるを得ない状況です。
- (猪爪) 多い時の1/3くらいに減っています。貰えるところを探したり、少ないものを皆で分けるようにしています。企業の経理面ですが、以前は商品の廃棄に伴う経費は費用、しかし寄付に伴う運搬費は費用外でしたが、今は費用になります。企業としても捨てるよりは活用してもらう方がいいに決まっていると思いますが、減っている原因はわかりません。
- (山下) **食品ロスの問題に関して、生活者が自分事として考えきれていません。どうすれば良いのでしょうか？**
- (井出) イギリスではデータをとって市民に啓発しています。また、お金と結びつけることで市民は動きます。
- (赤石) 学生は「タベスク」の取り組みやそのようなサービスがあることなどを知りません。学生は主にSNSから情報を得ているので、自治体がどのような活動・取り組みをしているか知りません。もっとSNSを有効に活用するべきでしょう。フードバンクや子ども食堂の運営者が高齢化していることもあり、若者に積極的に関わってもらう必要があると思います。
- (質問) **食品ロスの対象にはなっていないのですが、流通に乗らない規格外農作物について何か良い対策・方法がありますか？**
- (井出) 規格外のものにブランドを付ける、消費者が直接買うなどの事例が多くあります。日本だと「タベチョコ」「ポケットマルシェ」など生産者から直接、購入するサービスが伸びています。
- (赤石) 自治体が連携すると特産物のバラエティが豊かになります。フードシェアリングのサービスで企業が規格外のモノを売っていけると感じました。
- (質問) **食品ロスは社会の問題でありながら、実際は、個人の動きによるところが大きいという社会と個人に関係する問題だと思います。一人一人がどのような関わっていけば良いのか？何かメッセージをお願いします。**
- (赤石) 食品ロスは身近な問題ですが学生にはピンと来ていません。大学と連携して取り組みを行うことで食品ロスの問題がより学生に認知されると思います。
- (猪爪) 子ども食堂でも食品ロスを出さないようにしようと思いました。フードシェアリングも関係者に食品ロスに貢献しようという思いが大事だと思います。
- (大竹) 意識の高い人、世の中を変えていきたいと思っている方はいますが、問題は少数派だということです。多数派であれば声が国に届き、国がもっと動きます。少数派をどう変えていくかが大きな課題です。2HJとしても発信力を強くしたいので、皆さんの協力が必要です。
- (井出) ずっと取り組んでいるイギリスでも無関心層が60%です。何もできないとか、無駄だとかと思わないで、ささやかなことを続けていくのが大きな改革につながると思います。

聴かせて
NPO!

❖ちよつと気になるNPO団体を紹介します❖

《特定非営利活動法人ことり企画》

～私たちと、未来への安心を手に入れる。～

「私たちと、未来への安心を手に入れる」ことをビジョンに、障害者と健常者が働きやすい環境及び社会づくりにも努め、「障害者が入院を経て、地域で暮らすにあたって、すこやかに生活できる」ように支援しています。

♪当センターで行われる「第195回市民とNPOの交流サロン」にご登壇いただきます♪

開催日時：2025年10月16日(木)18時45分～20時45分

参加方法：オンライン(詳細は<https://snponet.net>)
語り手：特定非営利活動法人ことり企画
参加費：無料

主催・問合せ：新宿NPOネットワーク協議会
【電話】03-5206-6527 【E-mail】hiroba@s-nponet.net
後援：新宿区

申し込みは
こちらから



センターからのお知らせ

講座

【助成金獲得講座】

【日 時】 10月11日（土） 13:00～15:00

【内 容】 国内外の社会貢献活動などに幅広く助成を行っているトヨタ財団の講師から、助成金申請をする上で知っておくべきこと、申請書を作成する際の注意点などについて学びます。

【講 師】 武藤 良太 氏（公益財団法人トヨタ財団 プログラムオフィサー/国内助成グループ）

【会 場】 当センター501会議室

【対象者】 助成金申請について興味のある方、学びたい方、社会貢献活動・NPO活動で活動資金確保にお悩みの方、広報担当の方

【参加費】 1,000円（資料代等）

【定 員】 会場20名(先着順) オンライン40名

講座

【ソーシャルビジネス入門講座】

【日 時】 10月16日（木） 18:45～20:45

【内 容】 高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、まちづくり、環境保護などの社会課題を解決するために有効なソーシャルビジネスの手法を学びます。

【講 師】 岡本 圭子 氏（日本政策金融公庫 新宿ソーシャルビジネス支援ネットワーク）

【会 場】 当センター501会議室

【対象者】 NPOや社会貢献活動に取り組んでいる方、興味のある方、ソーシャルビジネスに関心・興味のある方。

【参加費】 1,000円（資料代等）

【定 員】 会場20名(先着順) オンライン40名

※詳細はHPにてご確認ください

★参加ご希望の方は、電話、FAX、メールにて、下記お問い合わせ先へご連絡ください。

★講座・イベントは諸事情により、延期又は中止する場合がございます。最新情報につきましては、当センターHPをご参照ください【URL <https://snponet.net/>】

【申込フォーム】

《オンライン参加用》 《会場参加用》



情報・お問い合わせ

TEL : 03-5386-1315 FAX : 03-5386-1318
E-mail : hiroba@s-nponet.net URL : <https://snponet.net>
Facebook : <https://www.facebook.com/shinjuku.npo.center>
Twitter : https://twitter.com/s_NPOcenter
Instagram : https://www.instagram.com/npo_kyogi/

アクセス

〈バスでお越しになる場合〉（いずれの停留所からも徒歩で4分）

- 各線 新宿駅 西口より関東バスで「小滝橋」下車（乗車時間10分前後）
西口地下より標柱番号12・14を上がった乗場から出るバス（すべて）
- 各線 高田馬場駅 早稲田口より都バスで「小滝橋（郵便局前）」下車
（乗車時間5分前後）早稲田口を出て目の前、高架下の乗場

〈最寄駅から徒歩でお越しになる場合〉

- 東京メトロ東西線 落合駅、西武新宿線 下落合駅より徒歩12分
- JR山手線・東京メトロ東西線・西武新宿線 高田馬場駅、JR中央線 東中野駅・大久保駅、都営大江戸線 東中野駅・中井駅より徒歩15分

作成&発行

新宿区立 新宿NPO協働推進センター
指定管理者：一般社団法人 新宿NPOネットワーク協議会
（〒169-0075 新宿区高田馬場4-36-12）
編集：関根 聡史 林 幸靖 月岡 英人



新宿NPO協働推進センターは、社会貢献活動団体のネットワークづくりの拠点施設です！

センターでは、社会貢献活動団体への施設の貸出しの他、相談や情報提供、講座等、さまざまな事業を実施しています。